



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング
コード番号 6638 URL <http://www.mimaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 久之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 三宅 洋

TEL 0268-64-2281

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,945	3.2	2,506	△26.3	2,153	△29.0	1,119	△45.0
27年3月期第3四半期	34,834	19.0	3,401	68.8	3,035	188.3	2,035	257.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 668百万円 (△74.5%) 27年3月期第3四半期 2,618百万円 (108.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	35.70	—
27年3月期第3四半期	75.69	75.16

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	43,594		15,519			35.6
27年3月期	43,479		15,193			34.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,519百万円 27年3月期 15,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,400	5.9	3,150	△29.9	2,800	△25.4	1,850	△26.7	59.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED 、 除外 1社 (社名) 株式会社ウイズテック
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	32,040,000 株	27年3月期	32,040,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	679,790 株	27年3月期	745,790 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	31,351,570 株	27年3月期3Q	26,897,261 株

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国の景気減速や原油等の資源価格の下落による中南米の景気悪化、中東・トルコでの地政学的リスク等により新興国・資源国において不安定な状況が続きました。欧米先進国は概ね堅調に推移しましたが、利上げに舵を切った米国の金融政策や、デフレ懸念が払拭できない欧州等、今後も予断を許さない状況が続いております。国内経済におきましても足元の指標は堅調に推移しましたが、財政に対する懸念のほか、平成29年4月に予定されている消費税率引き上げ等、将来に向けた不安要因は山積しており、その対策や政策についての議論がなされております。

このような状況の中、当社グループは“M500総仕上げ”をスローガンに掲げ、連結売上高500億円を中期目標とする“M500プロジェクト”の3年目となる当連結会計年度において、持続的成長のための基盤強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG(サイングラフィックス)市場向けでは、前連結会計年度に発売したJV300シリーズ等の主力製品の全世界的なプロモーションを継続展開したほか、大きな看板の製作需要がより旺盛な海外市場を主な販売ターゲットに据えた、3.2M幅の大型UV硬化インクジェットプリンタSIJ-320UVを平成27年4月に発売いたしました。IP(インダストリアルプロダクツ)市場向けでは、これまで当市場向けの売上高をけん引してきたスマートフォンケースやギフト・ノベルティ等への加飾用途に加え、家電や自動車といった工業印刷へとインクジェットプリンタの用途を拡大するべく、画質の美しさに徹底的にこだわった新製品UJF-7151plusを平成27年11月に発売いたしました。また、TA(テキスタイル・アパレル)市場向けでは、新型ヘッドを搭載してプリント速度をさらに高めたエントリーモデルの昇華転写インクジェットプリンタTS300P-1800を平成27年7月に発売いたしました。SG、IP、TA各市場向けの新製品を加えた豊富なラインナップで、機能・価格・プリントサイズ等、お客様の多様なニーズに対して独自の付加価値を提案いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は359億45百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面では、一部部材の値上げやSG市場において価格競争が激化したこと等により売上原価率が前年同期に比べて1.7ポイント上昇し、人件費や研究開発費、販売促進費等が増加して販売費及び一般管理費の売上高比率が1.1ポイント上昇したこと等により、営業利益は25億6百万円(同26.3%減)、経常利益は21億53百万円(同29.0%減)、親会社株式に帰属する四半期純利益は11億19百万円(同45.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、「日本」と「アジア・オセアニア」を「日本・アジア・オセアニア」に、「北米」と「中南米」を「北・中南米」に統合しております。また、従来の「欧州」の名称を「欧州・中東・アフリカ」に変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

(日本・アジア・オセアニア)

日本国内におきましては、JV300シリーズ等のSG市場向けの主力製品が販売台数を伸ばし、IP、TA市場向けの各製品も堅調に推移したこと等により、前年同期の売上高を上回りました。アジア・オセアニア地域におきましては、中国でSG及びTA市場向けの売上高が前年同期を下回ったものの、IP市場向けが躍進いたしました。また、その他各国ではSG、IP、TA各市場とも概ね堅調に推移いたしました。この結果、外部顧客に対する売上高は161億10百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

(北・中南米)

北米地域におきましては、アメリカ国内での販売強化を課題として認識しており、ミニ展(※)によるお客様との距離感を縮めたプロモーション展開や販売チャネルの改革を推進しております。SG市場向けが伸び悩んだものの、大型機種JFX200-2513を中心にIP市場向けが好調に推移したことに加え、円安による円換算額の増加もあり、前年同期の売上高を上回りました。中南米地域におきましては、主にブラジルでSG市場向け、TA市場向けが落ち込んだこと等により、前年同期の売上高を下回りました。この結果、外部顧客に対する売上高は79億65百万円(同2.0%減)となりました。

(※) お客様を招いて開催する小規模なプライベート展示会のこと

(欧州・中東・アフリカ)

欧州地域におきましては、SG市場向けではJV300シリーズ等の主力製品が販売台数を伸ばし、IP市場向けでも小型機種UJF-3042HG、UJF-6042及び大型機種のJFX200-2513が順調に推移したものの、TA市場向けの上位機種が落ち込んだことに加え、円高による円換算額の減少が逆風となり、前年同期の売上高を下回りました。中東・アフリカ地域におきましては、JV150シリーズ等のSG市場向けの主力製品、UJF-3042HG等のIP市場向けの小型機種が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。この結果、外部顧客に対する売上高は118億70百万円(同3.1%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における機種群別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
SG市場向け	17,652,457	49.1	△0.1
IP市場向け	10,868,893	30.2	17.6
TA市場向け	3,869,626	10.8	△13.9
保守部品	2,517,909	7.0	1.3
その他	1,036,987	2.9	10.0
合計	35,945,875	100.0	3.2

また、当第3四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
製品本体	18,814,515	52.4	0.2
インク	11,727,963	32.6	8.0
保守部品	2,517,909	7.0	1.3
その他	2,885,486	8.0	6.3
合計	35,945,875	100.0	3.2

(SG市場向け)

景気後退の影響により中国で前年同期を下回ったものの、その他各国ではJV300シリーズ等の主力製品を中心に堅調な売れ行きで推移いたしました。この結果、売上高は176億52百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(IP市場向け)

主力の小型機種が好調な売れ行きで推移し、大型機種についてもJFX200-2513が小型機種に並ぶ主力製品に成長して販売台数を伸ばしました。また、平成27年11月に発売した新製品UJF-7151plusは市場で大きな評価をいただいでおり、短い販売期間ながらも売上増加に貢献いたしました。この結果、売上高は108億68百万円(同17.6%増)となりました。

(TA市場向け)

平成27年7月に発売した新製品TS300P-1800等によりエントリー機種は堅調に推移したものの、上位機種が欧州地域を中心に落ち込んだこと等により、売上高は38億69百万円(同13.9%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月10日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED は重要性が増したため、連結の範囲に含め、また、株式会社ウィズテックは当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,037,514	8,517,884
受取手形及び売掛金	7,726,316	7,226,602
商品及び製品	12,034,781	10,910,200
仕掛品	412,930	300,375
原材料及び貯蔵品	3,748,966	3,379,961
繰延税金資産	1,384,295	799,549
その他	1,575,588	1,958,280
貸倒引当金	△148,443	△130,262
流動資産合計	33,771,949	32,962,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,678,844	2,768,241
土地	2,872,063	2,876,214
その他(純額)	2,584,959	3,463,040
有形固定資産合計	8,135,866	9,107,496
無形固定資産		
その他	291,891	451,137
無形固定資産合計	291,891	451,137
投資その他の資産		
繰延税金資産	278,412	239,856
その他	1,145,931	965,925
貸倒引当金	△144,436	△132,454
投資その他の資産合計	1,279,907	1,073,328
固定資産合計	9,707,666	10,631,962
資産合計	43,479,615	43,594,553
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,535,173	6,765,401
短期借入金	6,157,523	6,821,706
1年内返済予定の長期借入金	2,151,492	2,648,511
未払法人税等	800,896	45,968
賞与引当金	745,478	414,090
役員賞与引当金	55,360	34,597
製品保証引当金	448,649	391,261
その他	3,869,710	3,701,358
流動負債合計	21,764,284	20,822,894
固定負債		
長期借入金	5,910,248	6,601,887
リース債務	167,698	158,512
繰延税金負債	29,780	29,847
退職給付に係る負債	254,318	273,960
資産除去債務	19,841	53,265
その他	140,222	134,868
固定負債合計	6,522,109	7,252,342
負債合計	28,286,394	28,075,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,266,585	4,269,686
利益剰余金	6,524,218	7,290,925
自己株式	△124,759	△113,723
株主資本合計	15,023,500	15,804,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,665	10,501
為替換算調整勘定	102,192	△337,039
退職給付に係る調整累計額	51,139	41,509
その他の包括利益累計額合計	165,997	△285,027
新株予約権	3,724	-
純資産合計	15,193,221	15,519,317
負債純資産合計	43,479,615	43,594,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	34,834,366	35,945,875
売上原価	17,904,785	19,073,390
売上総利益	16,929,581	16,872,485
販売費及び一般管理費	13,527,715	14,365,728
営業利益	3,401,865	2,506,757
営業外収益		
受取利息	12,312	19,742
受取配当金	2,935	804
受取保険金	79,460	9,599
保険返戻金	-	22,002
貸倒引当金戻入額	-	13,654
その他	41,521	41,538
営業外収益合計	136,228	107,340
営業外費用		
支払利息	84,059	87,725
売上割引	89,181	80,464
為替差損	267,397	157,791
持分法による投資損失	53,183	107,909
その他	8,926	26,483
営業外費用合計	502,748	460,373
経常利益	3,035,345	2,153,724
特別利益		
固定資産売却益	13,492	10,112
新株予約権戻入益	425	212
特別利益合計	13,918	10,325
特別損失		
固定資産売却損	2,872	747
特別損失合計	2,872	747
税金等調整前四半期純利益	3,046,391	2,163,301
法人税、住民税及び事業税	1,112,843	412,864
法人税等調整額	△102,267	631,339
法人税等合計	1,010,576	1,044,204
四半期純利益	2,035,815	1,119,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,035,815	1,119,096

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,035,815	1,119,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,325	△2,163
為替換算調整勘定	609,518	△462,351
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,967	23,120
退職給付に係る調整額	△4,219	△9,629
その他の包括利益合計	582,658	△451,024
四半期包括利益	2,618,473	668,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,618,473	668,072

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。